資料7

JETRO
日本貿易振興機構(ジェトロ)

日本貿易振興機構(ジェトロ)の
インフラ・プラントビジネス支援の最近の取組み

2013年4月25日

日本貿易振興機構(ジェトロ)
機械・環境産業部　部長　山田安秀

Copyright (C) 2013 JETRO. All rights reserved.

インフラ・プラントビジネス支援事業

○ジェトロは世界55ヵ国に73事務所を通し、特にビジネス界とのネットワークを有する。

○過去15年間、海外におけるインフラ案件形成FS（経産省委託）等の事業を実施。

○最近の日本政府によるインフラプラント輸出政策の実現のため、ジェトロの事業を強化。

- ✓ 「インフラ・マップ」作成（→スライド7、別添）
- ✓ インフラコーディネーター配置（→スライド17）
- ✓ 国内外セミナー、要人招聘事業の実施

Copyright (C) 2012 JETRO. All rights reserved.

ジェトロ支援の最近の事例

○セミナー、招聘事業等実績：74件
- ✓ 国内外セミナー：45件
- ✓ 要人等招聘事業：9件
- ✓ 商談会・マッチング：9件、等

○ 成果事例：ペトロベトナム石炭火力プロジェクト
（→スライド18）

双日、東芝の石炭火力発電所用蒸気タービン発電機の受注につながった。

（ジェトロとペトロベトナムのMOU締結）

Copyright (C) 2012 JETRO. All rights reserved.

ジェトロ支援の最近の事例

○ 最近の事例

✓ 日豪合同インド・インフラミッション

（画像は三村・日豪経済委員会会長）

✓ チリ運輸通信大臣・次官招聘（→スライド19）

（画像はエラスリス運輸通信大臣）

✓ 南ア鉄道関連要人招聘及び現地会議（→スライド19）

（画像はベング国民議会運輸委員長）

Copyright (C) 2012 JETRO. All rights reserved.

現在支援中の主な案件の現状と今後の支援内容

新興国等	インド	DMICでのオールジャパン協力に合わせ、同地域で予定されている事業（ムンバイ地下鉄）への日本企業参加を促進。 ⇒ JETROFSの実施、トップ来日のアレンジ、ムンバイでの建設セミナー開催。今後JICAと日本企業応札に関して連携。
	エジプト	2012年3月円借款供与が決定、2013年8月の車両、システムの入札に向け日本企業の参画が見込まれているところ。⇒2011年12月に地下鉄関係機関トップを招聘。2013年上半期にも関係者の招聘を予定。今後、JICAと日本企業応札に関して連携。
	チリ	災害対策通信衛星は、人命救助等の観点から信頼性の高いシステム構築と運営が必要。 ⇒9～11月JETRO専門家を調達機関に派遣し、12月大臣招聘によりハイレベルでもアピール。今後JBICと連携。
	ベトナム	2010年のイベントをきっかけに、邦銀、JBICがペトロベトナムに融資、貸付を実施し、日本企業参画のプロジェクトを支援。⇒本年8月にPVN社長による日本企業説明会を実施。現在、フォロー中。
	南アフリカ	2013年に南ア政府による電気機関車の調達が予定されており、日本企業の参画が見込まれているところ。 ⇒2013年1月に関係者の招聘、現地での鉄道セミナーを開催。今後、JICA、JBICと日本企業応札に関して連携。
発展途上国（新興国以外）	ミャンマー	今後、経済成長が見込まれる重要な地域として、ミャンマーでのインフラ・プラント関連のプロジェクトへの参画を日本企業に促すためのセミナーを実施し、ミッションを企画中。 （政府レベルでの取り組みや、JETRO海外進出支援部と連携）
	モザンビーク	資源政策上重要な地域として、今後の資源開発に伴うインフラ関連プロジェクト（電力、鉄道等）の情報収集、企業の参画助言を行うインフラコーディネーターの設置。 （政府レベルのTICADの取り組みや、JICAとの連携）

インフラ・プラントビジネス支援事業

支援の深度	スキーム	概　要	具体的事業例（2010年～2012年）
Stage1：基礎調査・広報	◇基礎情報収集	【国内・海外基礎調査】 プロジェクト動向等の基礎的な調査・分析を行うとともに、ジェトロの広報ツールを用いた情報発信を行う。現地駐在員・専門家によるビジネス動向や相手国プロジェクト等の調査を行う。	≪海外≫ ○インフラ・プロジェクトマップ（21か国、地域） ○動向調査（米国高速鉄道調査、欧州先進企業調査等）
	◇広報・PR	【広報】 不特定多数に対する広報によって日本の技術や方式等を現地にPR。	≪海外≫ ○コスタリカ・地デジEXPO出展
浅 Stage2：案件発掘情報提供	◇調査・案件発掘	【案件発掘調査】 案件発掘のための調査を実施。	≪国内≫ ○テーマ調査（東南アジア工業団地水インフラ調査等） ○円借款・民活インフラ案件形成等調査（ジェトロFS）
	◇情報提供 ◇一般向けセミナー	【海外セミナー】 日本の優れた技術等に関し、相手国政府等に対して情報提供を行う。 【国内セミナー】 相手国におけるインフラ整備計画、日本企業の展開が遅れている地域でのプロジェクト等に関し、相手国関係者等による講演を行う。	≪海外≫ ○セルビア・石炭火力発電セミナー ○日・南部アフリカ鉄道カンファレンス ○ペトロベトナム・プロジェクト推進ワークショップ ○コロンビア東西回廊セミナー ≪国内≫ ○コロンビア・インフラ・鉱業エネルギーセミナー ○ティラワSEZ開発構想説明会 ○ミャンマー・インフラセミナー
Stage3：マッチング	◇商談会・展示会 ◇パートナー紹介	【展示会】 海外の展示会において、日系企業を代表して出展支援・広報展示を行う。 【商談会】 セミナー開催時やミッション派遣時に併催するなどの形で、ビジネスマッチングを行う。	≪海外≫ ○InnoTrans（ドイツ鉄道展示会）ジャパンブース出展 ○世界水フォーラムジャパンブース出展
	◇ミッション・ ◇専門家派遣	【ミッション派遣】 有望市場に関し、相手国政府等との意見交換や、情報収集のため、ミッションを派遣する。	≪海外≫ ○インド・日豪PPPミッション ○南インド・インフラミッション ○チリ・人工衛星及び地震警戒システム専門家派遣 ○チェンナイ・インフラビジネスミッション派遣・受入
深 Stage4：個社支援・フォローアップ	◇個別案件の売り込み ◇要人招へい	【要人招へい・有識者招へい】 プロジェクトの鍵を握る相手国の政府・公的機関関係者を日本に招へいし、日本の優れた技術・システムを紹介するとともに、日本企業が直接コンタクトする場を設ける。	≪国内≫ ○エジプト・都市鉄道要人招へい ○南ア貨物鉄道公社幹部招聘 ○チリ運輸通信大臣招聘 ○コロンビア国営石油公社（エコペトロール）幹部招へい 個別案件の売り込みのためにはJICA等の外部機関との連携活用を推進。
	◇コンサルテーション ◇フォローアップ	【コーディネーター・リテイン】 専門家を海外事務所でリテインし、プロジェクト情報の収集、日系企業と相手国機関との調整等の各種コーディネーションを行う。	≪海外≫ ○インフラコーディネーター（チェンナイ、ムンバイ、モザンビーク、ミャンマー、サンティアゴ、ハノイ）

Copyright (C) 2012 JETRO. All rights reserved.

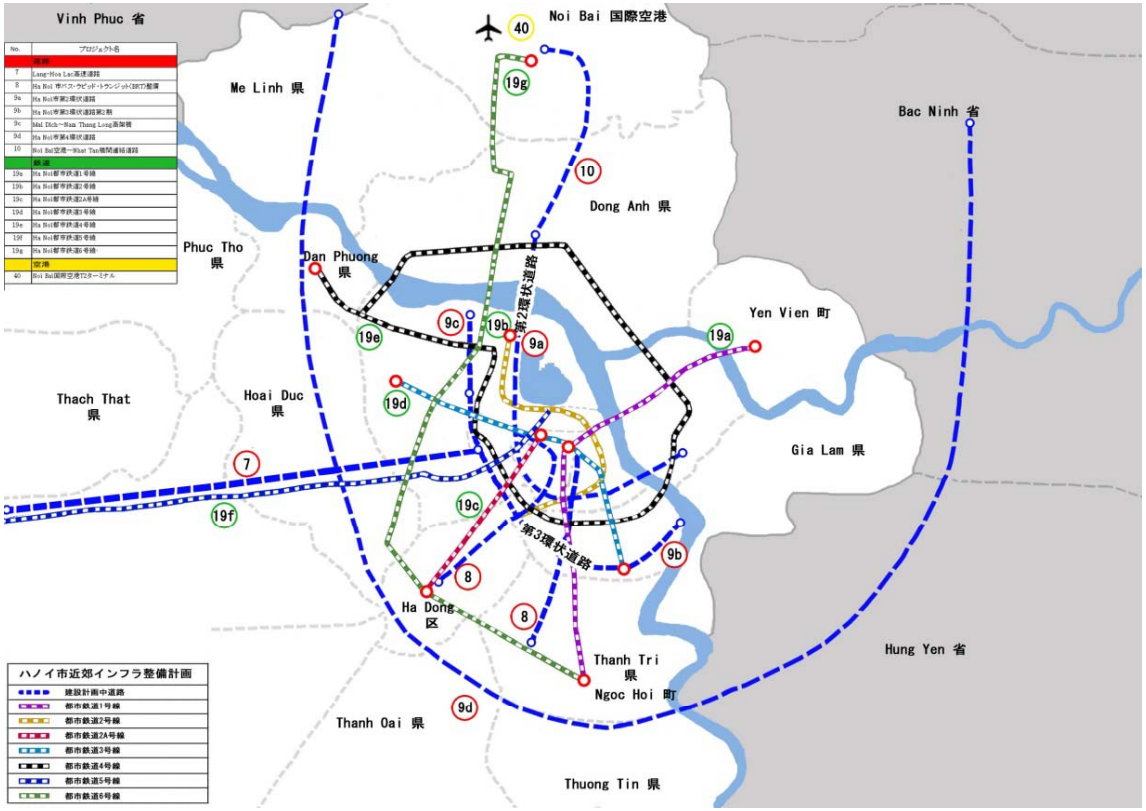
主要事業例（調査①）

○国・地域別「インフラ・マップ」の作成 （2010年～） ※18ヵ国分

○海外におけるインフラ開発プロジェクトへの日系企業の参入支援を目的に、世界各国・地域における①主要インフラ開発プロジェクトの概要、②現地インフラ関連企業リスト、③公共工事入札関連情報、④プロジェクト地図等を取りまとめた報告書。
○2010年度に14カ国・地域、2011年に3カ国について作成済み。2012年度は、ラオス、マレーシア、バングラデシュ、ロシアについて新規作成を検討するとともに、ベトナム、タイ、アフリカのマップを更新。
○プロジェクトマップと各国インフラ情報概況を以下ウェブページにて公開。
http://www.jetro.go.jp/industry/infrastructure/inframap/

地域	年度	国名
東南アジア	2010年度	フィリピン
	2010年度	インドネシア
	2012年度	ベトナム（改訂）
	2012年度	タイ（改訂）
	2012年度	ラオス（新規）
	2011年度	ミャンマー
	2011年度	カンボジア
	2012年度	マレーシア（新規）
南西アジア	2010年度	インド
	2012年度	バングラデシュ（新規）
大洋州	2010年度	オーストラリア
	2010年度	ニュージーランド
北米	2010年度	米国
中南米	2010年度	コロンビア
欧州	2010年度	スイス
	2012年度	ロシア（新規）
中東・アフリカ	2010年度	サウジアラビア
	2010年度	アラブ首長国連邦
	2010年度	エジプト
	2012年度	南アフリカ共和国（改訂）
	2012年度	サブサハラアフリカ（改訂）

（例）ベトナム・インフラマップの地図



Copyright (C) 2012 JETRO. All rights reserved.

主要事業例（調査②）

○一般的動向調査及びテーマ調査

分　野		2009年度～2011年度		2012年度	
		動向調査	テーマ調査	動向調査	テーマ調査
水システム	再生水・ 海水淡水化				
	上下水道	○欧州先進企業調査 ○中東水ビジネス環境調査	○インド水ビジネス調査 ○東南アジア（タイ）工業団地水インフラ調査		○中東水ビジネス環境調査
鉄道	高速鉄道	○米国高速鉄道調査	○ポーランド高速鉄道調査	○北米高速鉄道調査	
	都市鉄道	○欧州先進企業調査			
IT、放送・通信、航空・宇宙	地デジ・宇宙等				
エネルギー・環境	スマートグリッド		○ベトナム電力動向調査		
	再生可能エネルギー（新エネ、省エネ）他				
都市開発、道路等インフラ、インフラ全般	都市開発		○インド都市開発調査		
	道路等インフラ、インフラ全般（PPP）	○PPPインフラプロジェクト事例調査 ○海外インフラ・プラントビジネス動向調査	○ブラジル・インフラ調査 ○インドPPP動向調査		

Copyright (C) 2012 JETRO. All rights reserved.

主要事業例（調査③）

○案件形成調査（円借款・民活インフラ案件形成等調査（ジェトロFS））

2010年度	円借	インド	太陽光集熱型コンバインド発電プラントプロジェクト調査
		インドネシア	スラバヤ市都市鉄道建設計画調査
			スラバヤ市都市内立体交差事業調査
			フルライス地域地熱発電開発調査
		ウクライナ	キエフ市地下鉄4号線建設計画調査
		タイ	ラノン港及びラノン～バンコクルートの実現可能性調査
		パラグアイ	公共放送設立及び地上波デジタル放送網整備事業調査
		ベトナム	第二ミトワン橋建設事業プロジェクト調査
			カイメップ・チーバイ国際港フックアン橋建設事業調査
	民活	インド	チェンナイITコリドー沿線都市開発事業調査
			ムンバイ湾横断道路計画調査
		インドネシア	タンジュンプリオク港アクセス道路PPP事業調査
			タンジュンプリオク港官民連携港湾開発事業調査
		ガーナ	国産随伴ガス利用メタノール・DME製造プロジェクト調査
		ベトナム	ハノイ首都圏高速道路PPP事業調査
			ホーチミン市スマートグリッド事業調査
			ハノイ環状4号線（北西側）PPP事業化調査
2011年度（案件名に※印がついているものは補正）	円借	インド	ムンバイ地下鉄3号線建設計画調査
		インドネシア	ジャワ島地域専門医療サービス整備調査
			スンダ海峡大橋・地域開発計画調査
			ジャカルタ～バンドン間高速鉄道導入検討調査※
		カンボジア	スマートグリッド構築に関する調査※
		パナマ	パナマシティ3号線事業化調査※
		フィリピン	ダルトンパスバイパス道路事業調査
			マニラに於けるデジタルインフラ整備事業調査
		ベトナム	ニンビン～バイヴォット高速道路建設事業調査
			船舶航行監視・安全管理能力強化網整備事業調査
			洋上大型国家石油備蓄（戦略的）設備整備事業調査
		マケドニア	ビトラ市環境改善事業計画調査
		ミャンマー	ヤンゴン市上下水道改善基礎調査※
			ヤンゴン地区変電設備等リハビリ事業調査※
		モロッコ	リン鉱石鉄道輸送力増強に関する調査※

2011年度（案件名に※印がついているものは補正）	民活	インド	バンガロール～チェンナイ高速道路建設事業調査
		インドネシア	ジャカルタスカルノハッタ国際空港拡張事業調査
			ジャカルタ次世代道路交通情報システム事業調査
			ジャカルタ特別州廃棄物BOT事業実施可能性調査
			東ジャワ州マラン市及び周辺地域での統合型廃棄物発電事業調査
			電力輸出によるアセアン電力最適化事業調査
			チカラン複合都市新交通システム導入計画調査
			ジャカルタへのETC導入可能性調査※
			ジャカルタ近郊都市開発スマートコミュニティ調査※
		エルサルバドル	太陽熱・地熱熱水統合発電に係る案件形成調査
		カンボジア	メコン川上流西岸地域農業・物流インフラ整備事業調査
			プノンペン環境共生スマートコミュニティ導入調査※
		タイ	マエモ石炭ガス化・電力事業調査
		フィリピン	セブコンテナ新港及び既存港再開発事業調査
		マレーシア	太陽光発電事業調査
			廃棄物発電・熱供給事業に関する事業化調査※
		モザンビーク	肥料生産事業調査
		南アフリカ共和国	ヨハネスブルク～ダーバン間高速鉄道調査
2012年度	円借	インドネシア	シーレーンにおける安全監視設備整備事業調査
			ムシ川横断橋建設計画調査
		フィリピン	マニラ都心部におけるモノレール導入可能性検討調査
		ミャンマー	エーヤワディ河下流鉄道・道路改良計画調査
	民活	インドネシア	ジャカルタMRTルバックブルス駅前開発事業調査
			第2ジャカルターチカンペック高速道路事業化調査
			東ヌサテンガラ州地熱発電事業化調査
		カンボジア	輸入炭火力発電プロジェクト導入可能性調査
		タイ	バンコク臨空型スマートコミュニティ開発計画調査
		フィリピン	南アグサン州ワワ川小水力発電事業調査
		ブラジル	クリチバ市広域圏での現地適応型廃棄物処理事業調査
		ベトナム	ハロンーハイフォン道路Bach Dang橋整備調査
			ビンズオン省における産業廃棄物処理・発電事業化調査
		モザンビーク	国産天然ガス利用メタノール製造計画調査
		モンゴル	ウランバートル新国際空港アクセス道路整備計画調査

Copyright (C) 2012 JETRO. All rights reserved.

主要事業例（セミナー、ミッション、要人招へい等①）

○ペトロベトナム・ジェトロ　インフラ・プラントカンファレンス（2012年8月、ハノイ）

○ベトナム最大の国有企業集団であるペトロベトナム（PVN）より、同社が推進を目指す個別具体的なプロジェクトに日本企業の資本、技術、ノウハウ、製品を積極的に取り入れたいとしてジェトロ・ハノイに協力要請があった。
○本要請を受け、同社プロジェクトへの日本企業の参画を促すために標記カンファレンスを開催。
○カンファレンス終了後、ジェトロは日本企業とPVN双方のファシリテーターとしてビジネスの前進に向けた協力を行っている。

参加企業からの質問に答えるズン副社長（中央）

PVN証券によるプレゼン

会場全景

ペトロベトナム本社ビル

ペトロベトナム・ジェトロ　インフラ・プラントカンファレンス

○日時：2012年8月3日　9:30～11:30

○主催：ジェトロ・ハノイ事務所、ペトロベトナム

○参加者：101名

○概要：

開会挨拶
　ジェトロ・ハノイ事務所　山岡　寛和　所長
歓迎挨拶
　ペトロベトナム　ドー・ヴァン・ハウ　社長兼CEO
講演「ペトロベトナムの発展戦略と投資機会」
　ペトロベトナム　グエン・ティエン・ズン　副社長
講演「ペトロベトナムの主要プロジェクトの紹介」
　ペトロベトナム投資・開発部　レ・ティ・トゥ・ホゥン　副部長
講演「石油株式における投資機会」
　ペトロベトナム証券　M＆A部　外山　明博　副部長

Copyright (C) 2012 JETRO. All rights reserved.

主要事業例（セミナー、ミッション、要人招へい等②）

○南インドインフラビジネスミッション（訪印）（2013年1月、チェンナイ）

○タミル・ナドゥ州では自動車産業を中心とした製造業の集積が急速に進展する一方、インフラの未整備が現地進出企業にとっての大きな課題となっており、特に、電気・港湾・水インフラや工業団地の整備が強く期待されている
○このようななか、同州政府や現地インフラ関連企業はインフラ整備に注力しており、インフラ開発プロジェクトへの日本企業の参画に期待を寄せている。
○今回、同地インフラ開発プロジェクトに関心を有する日本企業等からなるミッションを派遣し、サイト視察、現地企業訪問、セミナー開催、現地インフラ関連企業とのビジネスマッチング等を通じて、インフラ開発プロジェクトへの参画を支援した。

OPG社石炭火力発電所

L&T Port Kattupalli

インフラセミナー

GMR Hosur SEZ

（1）南インドインフラビジネスミッション（訪印）

○期間：2013年1月22日（火）～25日（金）

○参加者：12社、21名

○概要：

①現地州政府等によるセミナー
②個別ビジネスマッチング
③現地インフラ関連企業訪問
④サイト視察（発電所、海淡化、港湾、SEZ）

（2）個別ビジネスマッチング概要

○日時：2013年1月24日（木）14：30～18：00
○概要：日本企業との提携を求めるインドのインフラ開発企業との個別ビジネスマッチングを実施。日本企業8社、インド企業23社が参加し、76件の商談が実施された。

Copyright (C) 2012 JETRO. All rights reserved.

主要事業例（セミナー、ミッション、要人招へい等③）

○南インドインフラビジネスミッション（訪日）（2013年3月、東京・横浜）

○タミル・ナドゥ州では自動車産業を中心とした製造業の集積が急速に進展する一方、インフラの未整備が現地進出企業にとって大きな課題となっている。
○このようななか、同州政府や現地インフラ関連企業はインフラ整備に注力しており、インフラ開発プロジェクトへの日本企業の参画に期待を寄せている。
○今回、日本のインフラ関連技術に高い関心を有するインド企業からなる訪日ミッションを受け入れ、サイト視察、セミナー開催等を通じて日本企業との交流を図ることで、日印企業の連携によるインフラ開発プロジェクト参入を支援した。

神奈川県黒川副知事表敬

J-POWER磯子火力発電所視察

南インドインフラセミナー（東京）

南インドインフラセミナー（東京）

（1）南インドインフラビジネスミッション（訪日）

○期間：2013年3月6日（水）～8日（金）

○参加者：4社、6名

1. Navayuga Group/Krishnapatnam Port
   （総合インフラ開発企業／港湾）
2. OPG(IPP)
3. L&T Integrated Engineering Services
   （総合インフラ開発企業／エンジニアリング部門）
4. Daarsel International
   （水処理、バイオマス発電）

○概要：
①南インドインフラセミナーおよびネットワーキング
③神奈川県庁、インド大使館表敬
④サイト視察（発電所、港湾、高速道路）

○ミッション形式：現地集合・解散（旅費はインド企業負担）

（2）南インドインフラセミナー（東京・横浜）

○日時：横浜　3月6日（水）13：30～16：30
　　東京　3月7日（木）13：30～16：30
○参加者数：横浜66名、東京111名
○内容：南インドの投資環境、インフラ分野のニーズ、インド企業のプレゼン、ネットワーキング

Copyright (C) 2012 JETRO. All rights reserved.

主要事業例（セミナー、ミッション、要人招へい等④）

1. 商談・ビジネスマッチング、ミッション派遣

イベント名	日程	開催場所	概要
チリ防災衛星通信システム導入支援 要人招聘	11月29日-12月5日	東京	チリ運輸通信省から大臣および次官を招聘し、経済産業省、総務省、国交省、衛星コンソーシアム等との面談、早期警報システム関連の視察等を実施。
南アフリカ鉄道関係者招聘	1月13日-1月20日	日本	南アフリカの貨物輸送公社TRANSNETの技術部門、人材育成部門等幹部を日本に招聘し、日本の鉄道システムにおけるメンテナンスのノウハウ、人材育成方法などについてアピールする。
チェンナイ・インフラビジネスミッション派遣	1月22日-25日	チェンナイ	工業団地、タウンシップ、港湾施設等の開発、高速道路・鉄道整備促進に関心のある日本企業からなるミッションを派遣し、セミナー、商談会、関連施設の視察等を実施。
モーリタニア石油・エネルギー・鉱業省マッチング	2月20日	東京	モーリタニア石油・エネルギー・鉱業省幹部が来日する機会をとらえ、ジェトロにて日本企業とのビジネスマッチングを実施。
コロンビア国営石油公社（エコペトロール）幹部招聘	2月22日-28日	東京、千葉	コロンビア国営石油公社（エコペトロール）から副社長等経営幹部4名を招聘。同社プロジェクトに関する説明会、日本企業とのビジネスマッチング、JOGMECとの意見交換会等を実施。
チェンナイ・インフラビジネスミッション受入	3月6日-8日	東京、神奈川	日本のインフラ関連技術に特に高い関心を有するインド企業からなるミッションを受け入れ、港湾、発電所などインフラ関連の視察とともに、インド企業がプレゼンを行うセミナーやネットワーキング等を開催。
インド建設セミナー及びマッチング	3月19日-20日	ムンバイ	海外建設協会（OCAJI）の訪印ミッション派遣にあわせ、ミッション参加企業とインド・ムンバイ都市圏開発局（MMRDA）やインド大手ゼネコンとのパートナーシップ構築に向けたセミナーおよびビジネスセッションを開催。

Copyright (C) 2012 JETRO. All rights reserved.

主要事業例（セミナー、ミッション、要人招へい等⑤）

2. セミナー・シンポジウム

イベント名	日程	開催場所	概要
カタール水ビジネスセミナーおよびビジネスマッチング	4月29日～5月1日	カタール・ドーハ	日本の優れた海水淡水化技術や上水道管理・再生処理技術についてのアピールするためのセミナーを開催。あわせて、日本企業とカタール側の水事業計画者・発注者とのマッチングの場を設け、日本企業のカタールでのビジネスチャンス拡大を目指す。
メコン事業環境セミナー	5月30日	東京	メコン地域の事業環境について、ハード・ソフト両面のインフラ開発状況として、メコン地域の経済概況、地域横断型のビジネス展開事例を紹介するとともに、メコン地域の中核であるタイのインフラ整備・開発状況の報告とタイインフラマップの紹介を行うセミナーを開催。
コートジボワール復興・成長支援セミナーおよびビジネスマッチング	6月28日	東京	JICAとの共催により、コートジボワールの開発計画や投資誘致戦略、社会・経済情勢、インフラプロジェクト、投資環境についてのビジネス情報を提供するセミナーを開催。あわせて、コートジボワール政府計画の復興・開発プロジェクトへ関心がある本邦民間企業向けに先方政府関係者とのマッチングを行った。
ミャンマー・ティラワ経済特別区（SEZ） 第一回情報連絡会	7月2日	東京	ミャンマー政府との間でティラワ経済特別区の開発構想を主導する経済産業省の村崎輸出戦略交渉官を招き、同構想の詳細を紹介するセミナー説明会を開催。あわせて、ジェトロ・アジア経済研究所の工藤研究員より最新のミャンマー政治経済情勢について報告。
ペトロベトナム・ジェトロインフラ・プラントカンファレンス	8月3日	ハノイ	ベトナム国営エネルギー会社ペトロベトナム（PVN）と「インフラ・プラントカンファレンス」を開催し、PVNのCEOを含む幹部から参加日本企業・団体67法人に向けて、個別プロジェクト（合計22プロジェクト、総額約2兆円）の概要を紹介。
ミャンマー・インフラセミナー	9月19日	東京	ジェトロが作成したミャンマーインフラマップの完成にあわせて、セミナーを開催。具体的には、ミャンマーにおける計画中および完成した主要インフラの紹介を行うとともに、高原ヤンゴン事務所長よりミャンマーの最新ビジネス情報を提供。
ベトナム運輸分野におけるコンクリート技術セミナー	9月25日～26日	ハノイ	国土交通省との共催により、本邦の安全基準やコンクリート技術を紹介するセミナーをハノイで開催。
中東水ビジネスセミナー	10月23日	東京	日本企業の海外での更なる水ビジネス展開のため、ジェトロが第1四半期に中東諸国・北アフリカ地域において行った水ビジネス環境調査の結果や、関係有識者によるプレゼンを含めたセミナーを開催。
コロンビア東西回廊経済開発セミナー	10月24日	ボゴダ	コロンビアのインフラ関係官庁・企業関係者に対して、道路網整備（東西回廊、南部回廊等）にともなって目覚しい経済成長を遂げつつあるインドシナ半島の事例を基に、交通インフラ整備による経済効果を紹介するセミナーを開催。あわせてコロンビアの東西回廊整備に資する日本の技術を紹介することにより、日本企業の同国インフラプロジェクト参画に向けた契機とした。
第2回南アフリカ・日本鉄道カンファレンス	1月21日（ヨハネスブルク）、22日（ダーバン）、24日（ケープタウン）	日本	南アフリカにおける鉄道インフラの近代化、高速鉄道に関する議論の高まりをとらえ、鉄道産業による経済効果（特に雇用創出）、日本における鉄道システムの発展と地域・社会・技術開発の経験、技術面での優位性、日本企業による雇用創出実績などをアピールし、関連人材育成の重要性も提起することを目的としたカンファレンスを、ヨハネスブルク、ダーバン、ケープタウン3都市で開催。

Copyright (C) 2012 JETRO. All rights reserved.

主要事業例（セミナー、ミッション、要人招へい等⑥）

3. 専門家派遣

イベント名	日程	開催場所	フォローアップ状況、今後の予定等
チリ防災衛星通信システム導入支援　専門家派遣	9月23日～11月26日	チリ	チリ共和国における防災衛星通信システム導入支援を目的に、専門家を派遣。具体的には、SUBTEL通信次官官房が行う防災衛星通信システム導入のためのプレF/Sに対し、衛星回線需要調査、衛星通信システム導入調査等を通じて助言。
タイ高速鉄道専門家派遣	3月12日-20日	日本	タイでは現在、4路線の高速鉄道導入計画があり、来年3月までを目処に入札開始を予定。日本企業の関心は高く、官民で商機を捕捉すべく国土交通省が中心となり注力中。他方、2012年4月にタイのインラック首相がJR九州を訪問し、デザイナー・水戸岡鋭治氏を起用し地域産品を活用した車両を開発する等の事例に共鳴。水戸岡氏を専門家としてタイに派遣し、タイ政府主催により開催される「タイ鉄道展」を支援。

（インラック首相とジェトロ専門家による展示会内覧）

4. 展示会

イベント名	日程	開催場所	フォローアップ状況、今後の予定等
鉄道見本市「Inno Trans2012」出展	9月18日～21日	ベルリン	世界最大の国際鉄道技術見本市「Inno Trans2012」に参画した日本企業16社に向けて、プレゼンテーションの場を提供すると共に、ビジネスマッチングの支援を行う。

Copyright (C) 2012 JETRO. All rights reserved.

インフラコーディネーターによるサポート事例

インフラビジネス支援デスク

2012年1月にタミル・ナドゥ州とチェンナイ事務所との間で締結したMoUに従い、同年6月、日本企業の同州におけるインフラビジネス参画を支援するために設置。インフラコーディネーターを週1日、チェンナイ事務所に常駐させ、情報収集や日本企業からの相談対応、ビジネスマッチング支援等に従事させている。

インフラコーディネーター・プロフィール

■ 氏　名：　カタレ・ゴパーラオ・スレシュ氏

■ 言　語：　タミル語、英語、日本語、ヒンディ語、カナダ一語

■ 専　門：　道路・港湾・鉄道等運輸・交通インフラ、エネルギー、タウンシップ開発、工業団地等

■ 職　歴：

1994年	東京工業大学博士課程終了、同年助手
1995～1999年	富士通愛知エンジニアリング
2000年	インドカタレ・コーポレート・サービス設立（日系企業のインドビジネス支援等）
2006年	フジ会社設立（オフショア開発）

サポート事例

■ A社：
A社は、タミル・ナドゥ州チェンナイ地域において、複合総合都市プロジェクトの開発に参画し、当該プロジェクトの他にも、エンジニアリングビジネス、インフラ投資ビジネスへの参画を検討中。コーディネーターは、当該プロジェクトへの許認可の政府間交渉のサポートし許認可取得につなげた。また、2012年8月地場インフラ大手との面談を設定。さらに、現在、地場で進行中のインフラ案件や地場有力インフラ系企業の情報提供等を実施中。

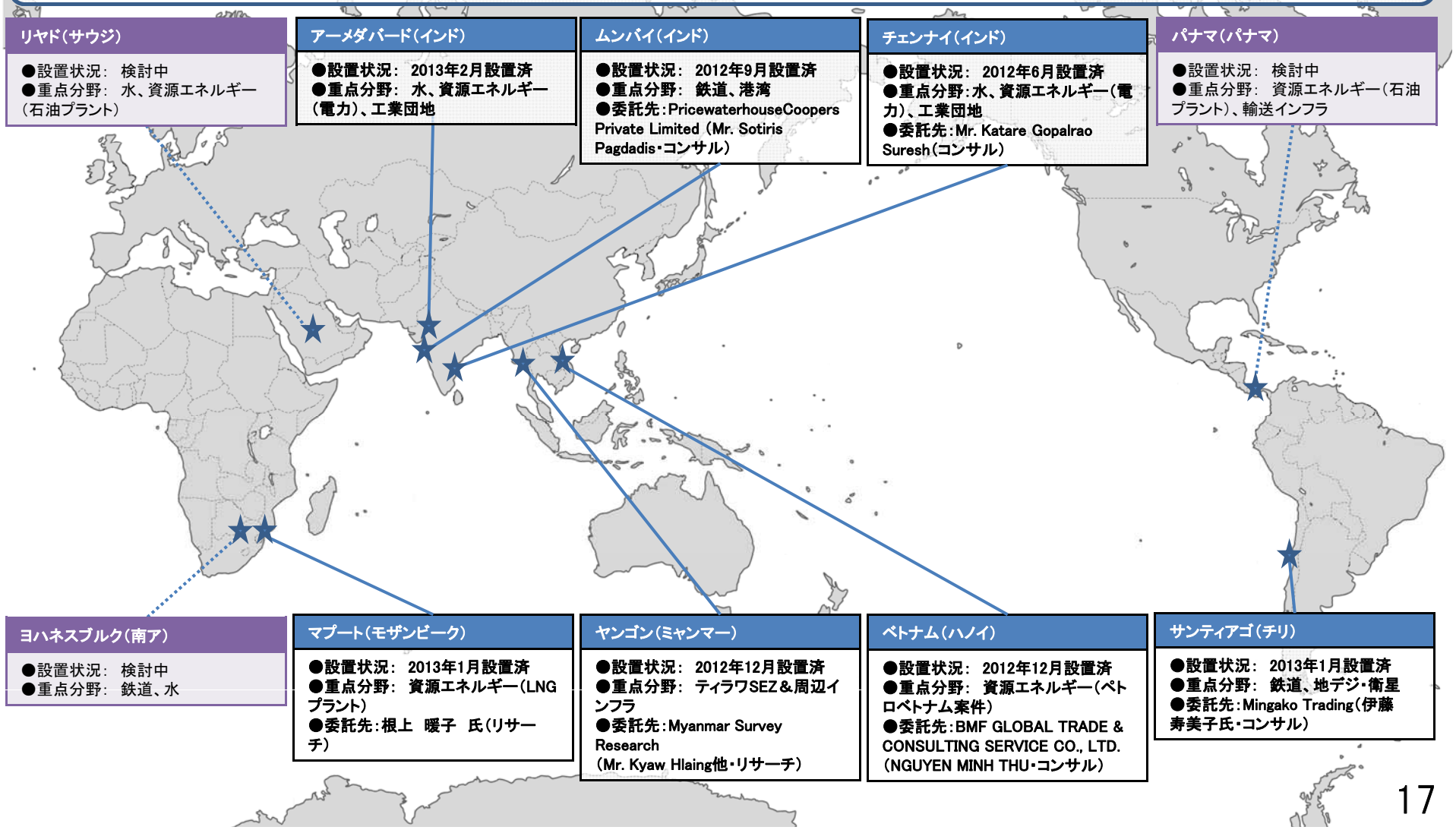
■B社：
B社は、タミル・ナドゥ州チェンナイ地域において、海水淡水化、ソーラー等のインフラビジネスへの参画を検討中。コーディネーターとの毎月の面談を通して情報交換を実施。ジェトロの支援により、地場インフラ企業2社とのMOUを締結。

■C社：
C社は、タミル・ナドゥ州において、地場IPP業者社とバイオマス発電所の設置を実施中。本プロジェクトにおいて、環境関連の許認可の取得が1年以上取得できないとチェンナイ事務所宛に相談あり。コーディネーターは、当地の環境規制調査、当該地場企業への進捗状況ヒアリング、所轄官庁であるTNPCB（Tamil Nadu Pollution Control Board）との面談等を実施し、本プロジェクトに係る環境許認可の取得につなげた。

インフラコーディネーターの当面の配置について

インフラコーディネーターに期待される業務内容

(1)**情報収集業務**・・・現地インフラ関連企業、政府機関、展示会等を訪問、インフラ開発に関する制度情報等、入札情報の収集。
(2)**相談対応業務**・・・日本企業等が現地を訪問した際のブリーフィング、E-mailによる日本企業等からの問い合わせへの対応。
(3)**マッチング支援業務**・・・現地企業・政府と日本企業との間のマッチングの設定。マッチングを行った案件については、成約に向けたアドバイスの実施。
(4)**その他**・・・政府・企業等との連絡調整業務、インフラ・プラント海外展開支援事業に関するアドバイス・提案、セミナーやミッション等の事業を実施する際のコーディネート補助



リヤド(サウジ)
●設置状況: 検討中
●重点分野: 水、資源エネルギー(石油プラント)

アーメダバード(インド)
●設置状況: 2013年2月設置済
●重点分野: 水、資源エネルギー(電力)、工業団地

ムンバイ(インド)
●設置状況: 2012年9月設置済
●重点分野: 鉄道、港湾
●委託先:PricewaterhouseCoopers Private Limited (Mr. Sotiris Pagdadis・コンサル)

チェンナイ(インド)
●設置状況: 2012年6月設置済
●重点分野:水、資源エネルギー(電力)、工業団地
●委託先:Mr. Katare Gopalrao Suresh(コンサル)

パナマ(パナマ)
●設置状況: 検討中
●重点分野: 資源エネルギー(石油プラント)、輸送インフラ

ヨハネスブルク(南ア)
●設置状況: 検討中
●重点分野: 鉄道、水

マプート(モザンビーク)
●設置状況: 2013年1月設置済
●重点分野: 資源エネルギー(LNGプラント)
●委託先:根上 暖子 氏(リサーチ)

ヤンゴン(ミャンマー)
●設置状況: 2012年12月設置済
●重点分野: ティラワSEZ&周辺インフラ
●委託先:Myanmar Survey Research
(Mr. Kyaw Hlaing他・リサーチ)

ベトナム(ハノイ)
●設置状況: 2012年12月設置済
●重点分野: 資源エネルギー(ペトロベトナム案件)
●委託先:BMF GLOBAL TRADE & CONSULTING SERVICE CO., LTD.
(NGUYEN MINH THU・コンサル)

サンティアゴ(チリ)
●設置状況: 2013年1月設置済
●重点分野: 鉄道、地デジ・衛星
●委託先:Mingako Trading(伊藤寿美子氏・コンサル)

JETROの過去の実績例

① ベトナム石炭火力発電所プロジェクト

○概要
12年5月、本邦企業は、大林産業（韓国）と共同で、タイビン2石炭火力発電所プロジェクトを、ベトナム国営石油公団の子会社ペトロベトナム建設から受注。東芝と双日は蒸気タービン発電機を供給し、大林産業は発電所全体の設計・工程管理サービス、ボイラーおよび補機などの調達を行う。

○受注金額：約664億円（約8.3億ドル）

○受注企業：東芝、双日

○経緯：JETROは2010年6月に実施した「ベトナム・インフラシステム投資セミナー及び個別マッチング」のイベントにおいて、日本企業コンソとペトロベトナムとの会合を設定。同会合をきっかけに商談が進展。

② カイロ地下鉄4号線整備事業（第1フェーズ）

○概要
カイロ（エジプト）における地下鉄（総延長約17km）の建設事業。事業内容は、土木工事、通信・信号システム、車両納入など。2012年3月にSTEP供与。

○受注金額：優先交渉権段階

○受注企業：優先交渉権段階

○経緯：JETROは2011年12月、国有トンネル公社（NAT）総裁,エジプト国有鉄道（ENR）総裁、エジプト・カイロ地下鉄公社（ECM）総裁等6名を招聘し、日本技術・ノウハウを打ち込み。これにより、2012年3月、カイロメトロ4号線の円借款（STEP）化に貢献。日本企業の受注が事実上確定。

JETROの過去の実績例

③ チリ運輸通信大臣・次官招聘

チリでは、2010年大地震をきっかけにした地震・津波の早期警報システム導入や、サンティアゴ市地下鉄の路線新設のプロジェクトが進行中で、本邦企業の参画が期待されています。これらの事業を管轄する運輸通信省大臣および同省通信次官を日本に招聘し、国内関係先との会合や説明会開催、視察等をアレンジすることで、本邦企業の同国インフラ・プロジェクト参画に向けた契機としました。
（画像はエラスリス大臣）

④ 南ア鉄道関連要人招聘及び現地会議

南アの貨物輸送公社（TRANSNET）は一般貨物用電気機関車599両の調達に関する入札を2012年7月に公示しました。そこでジェトロは、運輸関連の国会議員等要人を招聘し、日本の鉄道技術・システム、ノウハウを訴求することを通じて、本邦企業による同案件参画に向けた契機としました。同時に将来的なプロジェクトであるヨハネスブルク～ダーバン高速鉄道に関しても日本企業の優位性を訴求しました。招聘事業の翌週には現地にて鉄道関連会議を開催。
（画像はベング国民議会運輸委員長）

個別案件の経緯と今後の取り組み（例：チリ防災衛星）

これまでの経緯

- 2010年10月：JETRO・JICAの招聘により、チリ運輸通信庁通信次官官房（SUBTEL）、国家非常事態局（ONEMI）ミッション訪日。
- 2010年10月：日本コンソ・ミッション（計15名）来智の際に、JETROサンティアゴはエンジニアリング協会でのセミナーを後援。
- 2011年3月：ISDB-T国際フォーラム・ショールームで山川総務審議官らがEWBSプレゼン、チリ側閣僚と共同記者会見。JETROサンティアゴは、EWBSシステムにおける衛星の重要性をアピール。
- 2011年6月：スカパーJSAT、伊藤忠ミッション来智の際にJETROサンティアゴはSUBTELとの会合調整等で側面協力した他、エンジニアリング協会でのセミナーを後援。
- 2012年9月～11月：チリ運輸通信省通信次官官房にJETRO専門家2名を派遣。防災衛星通信システム導入のためのプレF/Sに対し、必要な助言を行う。
- 2012年12月：JETROはチリ運輸通信省エラスリス大臣、同省アットン次官を招聘し、関係省庁訪問衛星システム視察アレンジにより、日本システム技術
- 2012年12月：JETRO専門家による運輸通信省に対しての最終報告会を実施。

今後の取り組み

JETROによるフォローを継続

- 2013年3月：チリ運輸通信省から大統領へのプレFS報告書の提出
- 2013年：JBICによるFS実施の決定
- 2013年中：大統領による最終的な仕様決定、入札スケジュール発表
- 2014年：大統領選挙
- 2015年頃？：入札

チリ・運輸通信省は、民間企業ではなくJETROのような中立的な機関からの働き掛けを望んだため、当初よりJETROが率先して案件を形成。

個別案件の経緯と今後の取り組み（例：南ア鉄道）

これまでの経緯

2011年7月：
JARTS及び三菱総研が、高速鉄道の事業性に関するプレF/Sを開始（JETRO委託、経産省予算約5千万円）。

2011年8月：
大使館、JETRO、JICA、JBIC共催、南ア政府後援による「日・南部アフリカ鉄道セミナー」を開催。近隣SADO諸国から政府要人を招聘。国交省前田国際統括官、経産省寺村資金協力課長が発表。運輸省、公共企業省、財務省、大統領府、地方政府、Transnet、Prasa、日南ア企業など約150人が参加。

2011年9月：
裾野産業育成について日南ア官民で議論する「サプライヤーズ・カンファレンス」をJETROが開催。鉄道分野が主要テーマのひとつ。

2012年1月：
大使館とJETROが共催し、JARTSのプレF/S報告会を開催。南ア官民の鉄道関係者約40人が参加

2012年8月
JARTS及び三菱総研がTransnet及びPrasaの入札案件における最重要課題である現地化要求に関し、南ア鉄道産業及び現地企業のキャパシティ調査を開始（JICA予算約1.5億円）。

今後の取り組み

2012年9月：
マルレカ議会公共企業委員長が訪日（外務省戦略実務者招聘）。新幹線視察、石津国土交通審議官、北神経済産業政務官、山根外務政務官、本邦民間企業、JBIC、JETRO等との面談を実施。

2013年1月中旬：
ベング議会運輸委員長、コールマン議会経済発展委員長、マルレカ公共企業委員長をJETROが日本に招聘

2013年1月下旬：
大使館、JETRO、JICAが共催で、「鉄道セミナー」をヨハネスブルグ、ケープタウン、ダーバンで開催予定。中央・州政府関係者及び現地企業への日本技術の優位性の紹介及びJARTS調査の報告を実施予定。

2013年9月：
Transnet入札締め切り予定。

JETROが主導して、日本企業コンソの受注に向けた取り組みを推進。現地では関係省庁（外務省、経産省、国交省）等によるカンファレンスを開催し入札締め切り前にアピール。

ご清聴、ありがとうございました。